環境未来都市・横浜の取組

横浜市 温暖化対策統括本部

1 横浜市の環境未来都市の取組

環境	低炭素・省エネルギー	<p>《主な取組》</p> <p>○横浜スマートシティプロジェクト</p> <p>横浜スマートビジネス協議会（YSBA）を中心とした公民連携により、防災性・環境性・経済性に優れたエネルギー循環都市を構築検討</p>
	水・自然環境	
超高齢化対応		<p>○持続可能な住宅地モデルプロジェクト</p> <p>多様な主体と連携し、超高齢化等、地域の課題解決に取り組み、持続可能な魅力あるまちづくりのモデルを創出</p>
地域活性化	クリエイティビティ	<p>○みなとみらい2050プロジェクト</p> <p>エネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなど様々な取組について、みなとみらい21地区を中心に分野横断的に推進し環境ショーケースとして国内外に発信</p>
	チャレンジ	

2 環境未来都市の具体的成果

(1) 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)

大規模既成市街地を舞台にした、地域エネルギーマネジメントの開発・導入実証事業

■導入実績／目標 (2010～2014年度)

HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム) (4,200件/4,000件)
太陽光パネル (37MW/27MW)、電気自動車 (2,300台/2,000台)
CO₂排出削減量 (39千トン/30千トン)、CO₂削減率 (29%/25%)

2-(3) 仮想の発電所 (バーチャルパワープラント) 構築事業

横浜市(温暖化対策統括本部・教育委員会・総務局)
・東京電力E+ジーパートナー・東芝の連携事業

市内小中学校に蓄電池を設置し、蓄電池の群制御による「仮想の発電所」の構築を推進

蓄電池 (10kW) を市内の小中学校 (18校) に設置

通常時：東電EPが需給調整に活用
非常時：横浜市が防災用電力として利用

2-(4) 横浜スマートビジネス協議会 (YSBA) 設立

- 新たな公民連携組織を2015年4月に設立し実装へ向けた取組を実施
- YSCP実証事業で培ったノウハウを実装へ
- 防災性、環境性、経済性に優れたエネルギー循環都市の実現

横浜スマートビジネス協議会

<幹事会員 8者>

みなとみらい21熱供給株式会社

<一般会員8者>

エネルギー循環都市の実現

エネルギーの地産地消の推進

BEMSの活用による公民施設の
デマンドレスポンス実証

2-(5) 持続可能な住宅地モデルプロジェクト

横浜市(温暖化対策統括本部・建築局・区役所)
・企業(東京急行電鉄・相鉄グループ・UR)の連携事業

■4つのモデル地区で取組を展開

「たまプラーザ地区」具体的な取組と成果

- ・市と東急電鉄が協働し、2013年6月に「次世代郊外まちづくり基本構想2013」を策定
- ・様々なプロジェクトを市民参画で推進

- 住民創発プロジェクト
- まちぐるみの保育・子育てネットワーク
- 地域包括ケアシステム「あおばモデル」
- 省エネプロジェクト

3 環境未来都市の成功の要因

(1) -ア あらゆるステークホルダーとの連携

➤ あらゆるステークホルダーと連携し、都市課題の解決に向けた分野横断的な取組を推進

3-(1)-イ 連携体制の事例

公民連携による国際技術協力に向けたコンソーシアム

～ Y-PORT事業(Yokohama Partnership of Resources and Technologies) ～

新興国等での持続可能な都市づくり支援と市内企業のビジネス展開支援

3-(2) 国外都市との連携

都市課題解決に向けた公民連携によるコミュニケーションのスタート

バンコク都

工場屋上を利用した太陽光発電およびEMS (ファインテック: 緑区)

セブ市

廃プラスチックリサイクル (萬世リサイクルシステムズ: 金沢区) (アムコン: 港北区)

汚泥脱水装置の導入 (アムコン: 港北区)

ダナン市

工場等の省エネ診断サービス (オオスミ: 瀬谷区)

4 SDGsに関する取組

(1)-① 都市が中心となった持続可能な開発目標 (SDGs) 検討WG開催

■開催日 2017年1月16日 (月)

■参加者 約100人

■プログラム

[基調講演]

- ・「自治体とSDGs」
環境未来都市推進委員会 村上周三座長
- ・「SDGs達成に向けた都市の役割」
国連大学サステイナビリティ
高等研究所 竹本和彦所長
- ・「持続可能な社会の実現とSDGs」
JICA社会基盤・平和構築部 中村明部長

[ワークショップ(テーマ)]

- ・興味と疑問
- ・意義と課題
- ・どんなことができるか
- ・必要なサポート
- ・本日の発見
- ・次のアクション

主な意見：SDGsの意義と課題、疑問等

<自治体がSDGsに取り組む意義>

都市課題の優先順位付け、都市政策の視野を広げる、多主体連携のきっかけ作り、成功ノウハウの国内外展開（都市ブランド構築、企業の海外展開支援）等

<SDGsに対する疑問や課題>

「地域の取組が世界に結びつくというイメージが湧かない」「包括的な取組が必要になるが、施策をどのようにまとめていけばよいか」「官民等の役割分担や推進体制をどのように構築するか」「財源やビジネスモデルをどう生み出すか」等

主な意見：SDGsについて「どんなことができるか」

<取り組んでいくための方向性・アイデア>

- ・ トップコミットや当事者意識醸成
- ・ 多様な主体の巻き込み
- ・ プラットフォーム創出と知見・人材・金等の交流
- ・ 国内・海外への情報発信、自治体のブランディング 等

4-(2) SDGs 推進に向けた連携

- ① IBEC 自治体 SDGs 検討小委員会
 - ・ SDGs ガイドライン作成への協力
 - ・ SDGs の目標と関連する事例提供

私たちのまちにとっての
SDGs (持続可能な開発目標)
- 導入のためのガイドライン -
(2017年3月版)

編 者：自治体 SDGs 検討小委員会
発 行：IBEC 環境経済・省エネルギー部
IBEC Institute for Building Environment and Energy Community

■ 横浜市

■ 都市臨海部

- ② 環境未来都市実務者会合

- ・ 環境未来都市6都市での定期的会合 (28年8月~)
- ・ 未来都市の一層の推進に向け、都市間ネットワークの構築、課題解決の成功事例の創出、国内外への普及展開策等を議論 (横浜市・北九州市・下川町・釜石市・東松島市・富山市)

- ③ 日経社会イノベーションフォーラム

- 「横浜発世界へ。持続可能な開発を考える。」の共同開催(29年1月)
- ・ SDGs に関連する取組を市民、企業や全国に向け広く発信

5 今後に向けて

(1) SDGs 推進への首長コミットメント

- 平成29年第1回市会定例会本会議（平成29年2月14日）
「平成29年度の市政運営の基本方針と予算案について」の説明から

**気候変動対策など地球規模の課題解決に向けて、
「持続可能な開発目標(SDGs)」
における国の取組と連携し、
次期環境未来都市計画の策定を進めます。**

⇒ **「次期環境未来都市計画」を29年度策定中**

5-(2) 環境未来都市のさらなる推進・進化

平成30年度以降に向けて. . .

環境未来都市のさらなる推進・進化を図っていきます。

【取組の方向】

先端的なCO₂削減

の取組の加速化を基軸に据え、

- 超高齢化時代における経済活性化
- 企業や市民とともに先端技術を活用
- 海や郊外部の緑など横浜の地域資源の活用

⇒ 持続可能なまちづくり事例
の国外・国内都市への展開

ご清聴ありがとうございました

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>